

様式第3号

研修報告書（研修費）

令和元年12月 6日

長久手市議会議長
加藤和男様

長久手市議会議員 加藤和男 ㊞

政務活動費を充てることのできる経費の範囲の運用指針により次のとおり届け出ます。

年 月 日	令和元年11月 6日（水）から 令和元年11月 8日（金）までの 3日間
研 修 先	第81回全国都市問題会議 （行程表は別表のとおり）
成 果	別紙
経 費	金72,490円（政務活動費対象経費） 金72,490円（全体経費） （明細は別添のとおり）
提 出 資 料	○研修先資料 ●領収書の写し ○ガソリン代支出記録、ルート表、ガソリン代領収書添付書（車で行った場合に限る。）

※研修を実施した後は議長に1カ月以内に提出するものとする。ただし、1カ月以内が翌年度の4月20日を経過する場合は20日までとする。

令和元年12月 6日

長久手市議会議長 加藤 和男 様

長久手市議員 加藤 和男

研 修 報 告

期日 令和元年11月 7日（木）～8日（金）

研修先

・第81回全国都市問題会議 霧島市 霧島市国分体育館

研修内容



1. 第81回全国都市問題会議

「防災とコミュニティ」をテーマとして霧島市の霧島市国分体育館で開催された。

1日目は、志學館大学人間関係学部教授 原口 泉氏から「鹿児島県の歴史から学ぶ防災の知恵」と題した基調講演の後、開催市の霧島市長 中重信一氏が「霧島市の防災の取り組み－火山防災－」と題して主報告を行った。

その後、尚綱人文社会学群長 田中重好氏が「災害とコミュニティ：地域から地域防災強化への答えを出すために」、また、広島県広島市長 松井一實氏が「平成30年7月号災害における広島市の対応と取り組みについて」、さらに、防災科学研究所火山研究推進センター長 中田節也氏が「火山災害と防災」と題してそれぞれ一般報告を行った。

2日目は、今回のテーマ「防災とコミュニティ」について、追手門学院大学地域創造学部地域創造学科長・教授 田中正人氏をコーディネーターとして、専修大学人間科学部教授 大矢根淳氏、香川大学地域強靱化研究センター特命准教授 磯打千雅子氏、霧島市国分野口地区自治公民館長 持留憲治氏、静岡県静岡市長 豊岡武士氏によるパネルディスカッションを行った。

2. 所 感

今回の都市問題会議のテーマは、「防災とコミュニティ」である。

ここ数年、日本各地で大規模な自然災害が発生しているし、発生 of 切迫性が指摘されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震、地球温暖化による気候変動が大きな影響を与える気象災害など、今後も大きな自然災害の発生が懸念されている。「天災は忘れた頃にやってくる」という言葉があるが「忘れぬうちにやってくる」と言うべきかもしれない。

こうした中、人々の災害、そして防災への関心は高まりを見せている。特に、阪神・淡路大震災や東日本大震災のような大規模災害や近年の幾多の気象条件の経験を通じて、「公助」の限界が認識されるようになった一方で、防災の原点としての住民一人ひとりによる「自助」とともに、近隣住民などの地域防災による「共助」が再評価されるようになってきている。

近年、災害を未然に予防する力と、しなやかに災害を乗り越える力、すなわち「レジリエンス」を高めておくことが重要であると指摘されるようになってきた。このレジリエンスを高めるにあたって、その地域の資源を的確に把握し組み合わせていけるのは地域に密着した都市自治体を始めとする市町村であり地域コミュニティにおける住民の結束力である。こうした認識のもと、今回の全国都市問題会議では「防災とコミュニティ」をテーマとされた。

開催地、霧島市長からは、火山を有する霧島市では、火山活動が活発化すれば、住民生活や経済活動に大きな影響を受ける反面、温泉や景観といった恩恵も受けており、霧島山は、重要な地域資源となっている。「自然の多様性とそれを育む火山活動」をテーマとする霧島ジオパークの取組では、「きりしまジオツアー」や「子供火山スクール」などを開催し、現地で霧島山の地形と噴火の歴史を知ってもらうとともに、火山の仕組みの学習を通じて、広く市民に火山防災に関する意識の向上を図っている。

また、「環霧島会議」においては、環境、観光、防災、教育、広報、農林の多方面の分野について、共通する課題等を解決するため、共通認識を持ちながら一体となった活動を展開し、太いつながりを持った広域的なコミュニティの取組が行われている。これらは火山を持つ地域特有のコミュニティの取組と言える。

今年6月末から7月にかけて九州南部を襲った大雨では、レベル4避難指示を全域に発令する事態となり、住民への自ら命を守る行動を取るよう呼びかけた。こうした大雨、台風による豪雨災害の防災対策についても向上を図っていく必要がある。

近年、全国的に多発する大規模な災害に対し住民一人ひとりによる「自助」、地域住民やボランティア、企業等が協力して取り組む「共助」が重視されている。

行政においては、地域、住民の取組への支援はもとより、地域社会を中心としたコミュニティの防災への取組の推進に努め、いつでも起こりうる災害に機能を発揮できるコミュニティの構築と災害に強いまちづくりを目指している。と報告があった。

自然災害そのものを避けることは難しい。しかしながら、私たちは、災害が惹き起こす様々なリスクを少しでも事前に予防し、その災害を乗り越えていかなければならない。長久手市でも、「自助」、「共助」だけでなく「公助」が一緒になって防災を考えていく事が非常に重要であると思われる。